

平成23年度予算編成に関する要望書

平成22年7月

社団法人 全国乗用自動車連合会
会 長 富 田 昌 孝

平素は、タクシー事業に対しまして、格別なるご指導、ご鞭撻を賜り、厚くお礼申し上げます。

タクシー事業は、資本金1億円以下の事業者が99%(1千万円以下82%)を占める等、経営基盤の脆弱な中小事業者であり、マイカーの普及、地下鉄等の都市交通網の整備、地方の人口減少などにより輸送需要が減少してきていましたが、これに加えて一昨年夏以降景気低迷の影響を強く受け、ついに一車当たりの営業収入が30年前の水準にまで急落するなど、極めて厳しい経営環境にあります。

このような状況にある時、国土交通省におかれては、危機的な状況にある公共交通を維持・再生し、移動の権利を確保しつつ少子高齢化の進展や地球温暖化対策等に対応するため、交通基本法の制定と関連施策の充実を検討されており、今後具体化される諸施策に対して、地域の公共交通機関であるタクシー業界としても大いに期待をしているところであります。

また、昨年10月から施行された「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」に基づき、全国153の特定地域のタクシー事業者は、それぞれの協議会の議論を踏まえ全力を挙げて事業の適正化・効率化とタクシーサービスの活性化に取り組んでおります。

これからも法人タクシーが利用者ニーズに応じて安全・安心に加え質の高いサービスを提供し、公共交通機関としての使命を達成できるよう、平成23年度の予算編成に当たり、別紙のとおり要望いたしますので、事情ご賢察の上、何とぞご高配を賜りますようお願い申し上げます。

交通基本法の制定に伴ない、その目的とする地域公共交通の維持・再生、活性化の推進、さらに環境負荷の少ない交通の実現のために、タクシー事業について、従来の枠組みを超えた総合的な支援策導入を検討されたい。

なお、個別事項を下記のとおり要望する。

記

地域公共交通であるタクシー事業の維持・再生、活性化

1 特定地域の地域計画、特定事業計画への支援について

- (1) 特定事業計画に基づき減車等を実施する事業者に対して、減車等インセンティブとなり得る総合的な支援措置を創設されたい。
- (2) 地域計画に基づく乗り場整備などサービス改善に係る共同事業に対し、「地域公共交通活性化・再生総合事業」の補助を継続されるとともに、補助事業対象主体の拡大などタクシー事業者が活用しやすい仕組みとされたい。
- (3) 運転者登録制度の見直しにより実施機関が負担増となる場合は、新たな予算措置を検討されたい。

2 少子高齢社会における公共交通の維持・確保について

(1) 地域のニーズに応じたバス・乗合タクシーに係るバリアフリー車両の開発事業

「公共交通移動等円滑化基準」に適合した一般タクシー車両（ユニバーサルタクシー）の実効ある開発を図るための支援措置を新たに講じられたい。

(2) タクシー車両の普及促進

「公共交通移動等円滑化基準」に適合したユニバーサルタクシー、福祉タクシー、乗合タクシーの導入促進を図るため、新たにタクシー事業者に対する購入補助のための予算措置を講じられたい。

(3) 福祉輸送普及促進事業の改善

⇒国の負担率を引き上げる等地方公共団体やタクシー事業者が活用しやすい仕組みとし、また同事業を継続するための予算措置を新たに講じられたい。

タクシー事業の環境対策

(1) 低公害車普及促進等対策費補助事業（ハイブリッドタクシー及び電気自動車タクシー）

⇒予算額を大幅に拡充されるとともに、低燃費LPGタクシーの補助を復活されたい。

(2) エコドライブ管理システム（EMS）普及事業（デジタルタコグラフ等）

⇒予算措置を継続されたい。

(3) エネルギー使用合理化事業者支援事業の継続及び拡充

⇒デジタル式GPS-AVMシステムの予算措置を継続されるとともに、補助対象事業を拡充（移動局の追加、最低車両数の引き下げ）されたい。

⇒タクシー乗場情報提供システム及び高度タクシープールについて、補助を復活されるとともに、タクシープール関連機器以外にも運営に伴う乗務員控え室の設置費用、また、一般タクシーベイ等の乗り場の整備（上屋、乗り場標識等）についても補助対象とされたい。

(4) タクシー用LPGハイブリッド車の車両開発及び燃費基準を上回るLPGエンジンのシステム開発を促進するよう予算措置を講じられたい。

(5) 自動車燃料消費効率改善システム導入促進事業補助金（アイドリングストップ装置の後付け）を復活されたい。

タクシー事業の安全対策

総合安全プランに掲げる事故削減目標を達成するため、平成22年度に創設された事故防止対策支援推進事業については、予算額を大幅に拡充されたい。

財投関係

タクシー施設整備（リフト、スロープ付きタクシー）に係る財政投融資制度（社会環境対応施設整備資金）について特別利率の復活を図るとともに、ユニバーサルタクシーについても同制度の対象とされたい。

また、電気自動車タクシー導入促進の観点から、電気自動車の充電施設の設置についても財政投融資制度（環境・エネルギー対策資金）の対象とされたい。